

# 「しまねっ子 すくすくプラン(後期計画)」の平成24年度末における進捗状況

「しまねっ子 すくすくプラン」における施策概要				平成24年度末における進捗状況						実施主体		
施策番号 及び 施策名称	事業名	事業期間	事業目標	現状値及び目標数値		24年度末 目標数値	24年度末 実績数値	進捗 状況	進捗状況に関するコメント	今後の見通し、25年度の方針等	担当課	
				20or21年度	26年度							
<b>基本理念Ⅲ しまねの未来を担うたくましい子どもの育ちの実現</b>												
<b>基本施策7 次代の親の育成</b>												
7-① 生命の尊さ、家庭の意義の理解の促進												
◇学校教育における家庭や家庭生活等に関する学習の充実	H22～H26年度	技術・家庭科の標準授業時数達成率(小中学校)	H20 73.1%	→	H26 100%	-	100%	順調である	授業時間数減による指導方法の模索は続いているが、本取組は教科の根幹にかかわる内容であり、各学校で確実に実施された。	前年度に引き続き、男女が協力して家庭生活を営むことの大切さ、子どもを生き育てることの意義などを、年間を通して指導していく。	義務教育課	
		家庭科の標準授業時数達成率(高校)	H21 100%	→	H26 100%	-	100%	順調である	本取組は教科の根幹にかかわる内容であることから、平成24年度においても各学校で確実に実施された。		高校教育課	
◇出会いの場づくり	H22～H26年度	しまねの出会いのイベントへの参加者数・はびこへの相談者数等	H20 2300人	→	H26 2500人	-	4488人	目標を達成した	メールマガジンで配信したイベントの参加者数とはびこへの相談者数は増加した。	県が新たな施策として打ち出した事業(親向けのイベント、企業間交流)はどちらもコースは多く、進捗であったので、今年度はさらなる充実を図り事業を推進していく。また市町村が実施する事業も全市町村で実施していくよう普及に努める。	市町村や「島根縁結び応援団」が開催する出会いのイベント情報をメールマガジンで配信することで、出会いを求めている者に届ける。また、主としてお見合い型の出会いの場を提供する「島根はっぴいこーでいねーたー」事業により、イベント型の出会いの場に参加しづらい方などのフォローをしていく。 ※「しまねの出会い創出事業」はH23年度に廃止	青少年家庭課
7-② 若い世代の就業促進												
◇就職指導の充実	H22～H26年度	就職希望生徒の就職内定率	H20 97%	→	H26 100%	97%	98%	順調である	就職を取り巻く状況は厳しいものの、県内就職を中心に高い内定実績であった。県全体で就職希望者の県内希望割合は上昇しつつあるが、希望職種と求人状況とのミスマッチ等があり、希望に応じた就職という点ではまだまだ厳しさが残る。	高校生一人一人の勤労観・職業観を育む教育を推進し、きめ細かな就職支援を行う。「産・学・官」の連携による人材の育成や県内就職の促進を図る。	高校教育課	
◇学卒者の職業訓練の実施	H22～H26年度	学卒者職業訓練修了者の就職率	H20 93%	→	H26 100%	-	90.8%	順調である	目標数値として定めている「就職率」は、訓練修了6ヶ月後の値を確定値としている。年度末時点では目標を達成していないが、概ね高い水準を維持しており、未就職者についても今後、情報提供等の支援を行っていく。	引き続き、訓練生全員の就職を目指す。	雇用政策課	
◇県内就職の促進	H22～H26年度	「ジョブカフェしまね」利用者の就職者数	H20 865人	→	H26 1000人	1000	1891	目標を達成した	キャリア相談やセミナー等の個別支援と企業と若者の出会いの場づくりにより、若者の県内就職支援を行っていく。	ジョブカフェの中核的業務であるキャリアカウンセリング等の若者向けサービスを充実強化するとともに、ジョブカフェ利用者への無料職業紹介による就職支援を実施する。また、就職フェア等の事業により、若者と県内企業とのマッチング強化を図る。	雇用政策課	
	H22～H26年度	就職者数(U-1ターン)	H20 69人	→	H26 50人	50人	117人	目標を達成した	企業開拓スタッフによる求人票確保や登録者増のための広報活動を強化した結果、就職決定者が過去最大の117人となった。	厳しい経済状況ではあるが、引き続き、求人票の掘り起こし強化と積極的なマッチングを行う。	しまね暮らし推進課	
◇産業体験環境の充実	H22～H26年度	産業体験後の定着者数	H20 28人	→	H26 30人	30人	20人	遅れており、目標年度の目標達成は微妙	平成24年度の定着者は目標を下回ったが、平成24年度に体験を開始した者が多くおり、この現在体験中の者が平成25年度に定着につながると見込まれる。体験者数を増やすため、今後も事業周知を図る必要がある。	事業の周知を行うとともに、受入先を増やしていくことで、体験内容や体験地域の充実を図る必要がある。	雇用政策課	